



平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月17日

上場取引所 東

上場会社名 アスクル株式会社

コード番号 2678 URL <http://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 彰一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 玉井 継尋

TEL 03-4330-5130

四半期報告書提出予定日 平成26年12月26日

配当支払開始予定日

平成27年1月23日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第2四半期の連結業績(平成26年5月21日～平成26年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	131,944	10.7	1,637	11.6	1,705	12.0	885	58.7
26年5月期第2四半期	119,215	8.6	1,467	△59.0	1,523	△57.2	558	△70.1

(注)包括利益 27年5月期第2四半期 969百万円 (356.3%) 26年5月期第2四半期 212百万円 (△88.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第2四半期	16.12	16.08
26年5月期第2四半期	10.30	10.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第2四半期	124,137	58,400	46.8
26年5月期	119,976	58,073	48.0

(参考)自己資本 27年5月期第2四半期 58,049百万円 26年5月期 57,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年5月期	—	15.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年5月21日～平成27年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	277,000	9.3	6,500	52.0	6,460	45.2	3,400	57.0	61.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期2Q	55,032,000 株	26年5月期	54,929,700 株
② 期末自己株式数	27年5月期2Q	29,459 株	26年5月期	29,459 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年5月期2Q	54,973,743 株	26年5月期2Q	54,184,789 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
5. 補足情報	10
販売費及び一般管理費の明細（連結）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年5月21日～平成26年11月20日)におけるわが国経済は、円安や米国経済の好調を背景に海外展開する外需企業においては業績が改善し、また、雇用情勢にも明るさが見える一方で、原材料価格の高騰や、消費税増税後の個人消費の低迷等により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間は、売上高が2桁成長し増収増益となりました。

当社の基幹事業であるBtoB事業においては、売上高の成長が加速し、収益性も向上しております。また、BtoC事業の「LOHACO」においては、売上高が前年同期比倍増の108.1%増加と大幅な伸長を達成しております。

各事業の詳細につきましては、以下のとおりです。

BtoB事業は、事業基盤・事業収益のさらなる強化に向けて、戦略分野と位置付けております工場・建設現場・研究所や医療・介護施設などのお客様の開拓に、当社エージェントと注力するとともに、当該事業所で求められる高機能商材の拡充を図ってまいりました。その結果、工場・建設現場・研究所等でご利用されるMRO商材

(注)、医療・介護施設・店舗等で頻繁にご利用される洗剤・掃除用品等の商材において売上高が2桁の伸長となったことに加えて、家具、文具等の商材も堅調に推移したことで、売上高は順調に拡大し、前年同期比で81億円増収の1,230億32百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

売上総利益率については、原材料価格の高騰や円安等の厳しい市場環境が続く中、経費削減等により、価格維持に努めてきた主力商品であるコピー用紙やクリアーホルダー等について、順次価格改定を実施させていただいたことで、改善の兆しが見えてまいりました。価格改定以降も、価格競争力は維持しており、ご注文数は順調に推移しております。

BtoC事業の「LOHACO」は、消費税増税後の個人消費の落ち込み傾向の中においても、中期経営目標としているロイヤルカスタマー100万人達成に向けた取扱い商材の充実や配送品質等の各種サービス改善に取り組み、ご注文数およびご注文金額を順調に拡大することができました。

商材については、平成26年6月に第1類医薬品を、同年8月には大手4大ビールメーカーを中心にビール類等の取扱いを本格的に開始したほか、当社がBtoB事業で培ったサプライヤーとの関係を一層強化し、主力商品である日用品、飲料・食品等の取扱商品数の拡充を図ってまいりました。

以上の結果、BtoC事業の「LOHACO」の売上高は前年同期比で倍増し、46億28百万円増収の89億11百万円(前年同期比108.1%増)となりました。

売上総利益率については、流通市場価格を常時把握し、適正価格での販売が出来る体制を構築したことで、前四半期(平成26年5月21日～平成26年8月20日)と比較し、着実に改善が図られております。

以上の結果、両事業を合計した売上高は1,319億44百万円(前年同期比10.7%増)となりました。売上総利益は、生活用品や売上総利益率の高いMRO商材等の増収により、286億90百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、増収による配送運賃等の変動費の増加等で、270億53百万円(前年同期比7.3%増)となりましたが、売上高販管費比率は、経費削減や増収効果による固定費比率低下の好影響と、一時的に悪化していた物流生産性が改善されて正常化したことから、前年同期比で0.6ポイント改善しております。

これらの要因によって、当第2四半期連結累計期間の営業利益は16億37百万円(前年同期比11.6%増)、経常利益は17億5百万円(前年同期比12.0%増)、四半期純利益は8億85百万円(前年同期比58.7%増)と増収増益となりました。

(注) MRO商材 Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場等で使用される、消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,241億37百万円となり、前連結会計年度末と比べ41億61百万円増加いたしました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金が41億23百万円、株式の取得および社債の購入等により投資有価証券が30億76百万円増加したことであります。また、主な減少要因は、前述いたしました株式の取得および社債の購入等に係る支払に伴い現金及び預金が23億31百万円減少したことであります。

負債は657億37百万円となり、前連結会計年度末と比べ38億34百万円増加いたしました。なお、第1四半期連結会計期間において、全てのサプライヤー等への支払方法をファクタリングから電子記録債務に変更しております。主な増加要因は電子記録債務が116億50百万円、支払手形及び買掛金が54億35百万円増加したことであります。また、主な減少要因はファクタリング未払金が145億73百万円減少したことであります。

純資産は584億円となり、前連結会計年度末と比べ3億27百万円増加いたしました。主な要因は新株予約権の行使により資本金および資本剰余金に含まれる資本準備金がそれぞれ1億21百万円、保有する株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が1億6百万円、四半期純利益の計上8億85百万円に対し、配当金の支払8億23百万円により利益剰余金が62百万円増加したことです。

以上の結果、自己資本比率は46.8%（前連結会計年度末は48.0%）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は329億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億31百万円減少いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、35億68百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益が16億43百万円、固定資産の減価償却費およびソフトウェア償却費20億97百万円、仕入債務の増加170億22百万円の増加要因に対し、売上債権の増加41億54百万円、ファクタリング未払金の減少145億73百万円の減少要因があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、46億98百万円となりました。主な要因は投資有価証券の取得による支出29億11百万円、有形固定資産の取得による支出9億79百万円、ソフトウェアの取得による支出7億39百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億円となりました。主な要因は、短期借入れによる収入2億80百万円、長期借入れによる収入2億50百万円の増加要因に対し、長期借入れ金の返済8億50百万円、配当金の支払8億23百万円の減少要因があったこと等によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月4日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務年数を基礎とする方法から、デュレーションに基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金および損益に与える影響はありません。

（耐用年数の変更）

当第2四半期連結会計期間において、物流センターの移転計画を決定したことにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、商品データベースの再構築を決定したため、当初より利用期間が短くなった固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,316	32,984
受取手形及び売掛金	29,049	33,173
商品及び製品	9,663	10,068
原材料及び貯蔵品	87	46
未成工事支出金	94	421
その他	5,991	5,155
貸倒引当金	△31	△199
流動資産合計	80,172	81,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,284	13,610
減価償却累計額	△1,704	△2,107
建物及び構築物(純額)	11,579	11,503
土地	7,232	7,242
建設仮勘定	61	733
その他	11,819	11,886
減価償却累計額	△4,453	△4,906
その他(純額)	7,366	6,979
有形固定資産合計	26,240	26,458
無形固定資産		
ソフトウェア	4,401	3,771
ソフトウェア仮勘定	159	276
のれん	2,927	2,796
その他	13	10
無形固定資産合計	7,501	6,855
投資その他の資産		
投資有価証券	433	3,510
繰延税金資産	2,092	2,058
その他	3,578	3,742
貸倒引当金	△43	△136
投資その他の資産合計	6,061	9,174
固定資産合計	39,803	42,488
資産合計	119,976	124,137

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,469	36,905
電子記録債務	378	12,029
短期借入金	550	830
1年内返済予定の長期借入金	1,112	1,000
未払金	3,465	3,848
ファクタリング未払金	14,573	—
未払法人税等	282	761
未払消費税等	157	653
引当金	507	617
その他	927	1,019
流動負債合計	53,424	57,665
固定負債		
長期借入金	758	463
退職給付に係る負債	1,822	1,931
リース債務	4,475	4,224
引当金	160	79
資産除去債務	981	1,092
その他	280	280
固定負債合計	8,477	8,071
負債合計	61,902	65,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,801	20,922
資本剰余金	23,313	23,434
利益剰余金	13,438	13,500
自己株式	△49	△49
株主資本合計	57,502	57,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	255
為替換算調整勘定	26	30
退職給付に係る調整累計額	△51	△44
その他の包括利益累計額合計	123	241
新株予約権	342	280
少数株主持分	104	70
純資産合計	58,073	58,400
負債純資産合計	119,976	124,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)
売上高	119,215	131,944
売上原価	92,536	103,253
売上総利益	26,678	28,690
販売費及び一般管理費	25,211	27,053
営業利益	1,467	1,637
営業外収益		
受取利息	34	29
為替差益	32	11
助成金収入	16	33
その他	28	62
営業外収益合計	112	137
営業外費用		
支払利息	44	44
支払手数料	1	1
その他	10	22
営業外費用合計	56	68
経常利益	1,523	1,705
特別利益		
固定資産売却益	—	3
新株予約権戻入益	—	6
特別利益合計	—	9
特別損失		
固定資産除却損	6	56
関係会社整理損	189	—
その他	0	15
特別損失合計	195	72
税金等調整前四半期純利益	1,328	1,643
法人税、住民税及び事業税	24	734
法人税等調整額	743	56
法人税等合計	767	791
少数株主損益調整前四半期純利益	560	851
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△34
四半期純利益	558	885

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日）
少数株主損益調整前四半期純利益	560	851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△566	106
為替換算調整勘定	218	4
退職給付に係る調整額	—	7
その他の包括利益合計	△347	117
四半期包括利益	212	969
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	209	1,003
少数株主に係る四半期包括利益	2	△33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,328	1,643
減価償却費	748	922
ソフトウェア償却費	1,087	1,175
長期前払費用償却額	129	148
のれん償却額	305	319
株式報酬費用	1	—
関係会社整理損	198	—
新株予約権戻入益	—	△6
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△52	213
引当金の増減額（△は減少）	20	△2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	68	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	118
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△36	—
受取利息及び受取配当金	△34	△29
支払利息	44	44
固定資産除却損	3	27
固定資産売却損益（△は益）	△0	△3
売上債権の増減額（△は増加）	△1,482	△4,154
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,501	△678
未収入金の増減額（△は増加）	274	△29
仕入債務の増減額（△は減少）	2,876	17,022
未払金の増減額（△は減少）	△82	405
ファクタリング未払金の増減額（△は減少）	△427	△14,573
未払消費税等の増減額（△は減少）	△928	1,229
その他	1,203	50
小計	3,745	3,842
利息及び配当金の受取額	29	29
利息の支払額	△44	△44
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	484	—
法人税等の支払額	△71	△260
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,143	3,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,831	△979
ソフトウェアの取得による支出	△1,131	△739
長期前払費用の取得による支出	△21	△77
差入保証金の差入による支出	△16	△44
差入保証金の回収による収入	154	13
投資有価証券の取得による支出	—	△2,911
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	35
資産除去債務の履行による支出	△378	—
その他	1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,225	△4,698

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	280
長期借入れによる収入	—	250
長期借入金の返済による支出	△731	△850
リース債務の返済による支出	△177	△243
株式の発行による収入	295	186
新株予約権の発行による収入	—	0
自己株式の処分による収入	175	—
配当金の支払額	△811	△823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△950	△1,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,006	△2,331
現金及び現金同等物の期首残高	46,070	35,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,063	32,984

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

5. 補足情報

販売費及び一般管理費の明細（連結）

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)			(参考) 前期 平成26年5月期 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費	6,919	5.8	7,119	5.4	102.9	13,895	5.5
配送運賃※1	4,997	4.2	5,784	4.4	115.7	10,481	4.1
販売促進引当金繰入額	245	0.2	271	0.2	110.7	419	0.2
業務外注費	1,699	1.4	1,630	1.2	96.0	3,333	1.3
業務委託費※1	2,644	2.2	3,026	2.3	114.4	5,805	2.3
地代家賃	2,524	2.1	2,543	1.9	100.7	5,034	2.0
貸倒引当金繰入額	△31	△0.0	219	0.2	—	△30	△0.0
減価償却費※2	744	0.6	906	0.7	121.8	1,728	0.7
ソフトウェア償却費	1,081	0.9	1,163	0.9	107.6	2,211	0.9
その他諸経費	4,386	3.7	4,388	3.3	100.0	8,546	3.3
合計	25,211	21.1	27,053	20.5	107.3	51,425	20.3

※1 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間の配送運賃および業務委託費が増加しておりますが、主な要因は、売上高の増加による影響であります。

※2 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が増加しておりますが、主な要因は、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の稼働による影響であります。